

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082295	茨城県	稲敷市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			94.1%	90.2%
公用車運転			93.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			91.2%	73.2%
学校給食(運搬)			97.1%	91.0%
学校用務員事務	○	定年退職に伴う用務員の補充は行わない。	13.6%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			96.9%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.9%	48.6%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○	○	○	○	実施率	委託率
										40.0%	2.9%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設の老朽化等により当面の間は直営としている。	1	令和2年度から機構改革によりスポーツ推進課が配置されたため	34.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	施設の規模も小さく、人員も常駐していない状況でありコスト的にも見合っていないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0		40.2%	49.2%
プール	0	0			0		45.6%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		21.4%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		87.9%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の客等)	0	0			0		71.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		60.5%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	10	0	0.0%	無料開放施設であり、指定管理による収益増やサービス向上を図ることが難しいため	0	0	14.0%	44.6%
公営住宅	14	0	0.0%	施設建築年の古いものが多く、制度導入のメリットよりも経営課題が多い。(低所得者用住宅)	0		7.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.4%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		2.9%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経営上の課題整理が進んでいない。	1	住民サービスの向上に資するため、学芸員の資格を持つ職員を配置している。	19.4%	21.2%
博物館(博物館、資料館、動物園)	1	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経営上の課題の整理が進んでいない。	1	市民サービスの向上に資するため、学芸員の資格を持った職員を配置している。歴史民俗資料館なので、地域についての知識をもった職員を配置している。	22.1%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館を核とした地域づくりを令和2年度から取り組んでいるため、直営が望ましい。	4	市民や社会教育団体等との調整のため配置している。	25.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		28.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	47.9%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	市民の健康づくりの拠点として、また、利用者への影響を考慮し、直営で運営すべきであるとしているため。	2	施設を管理運営している所管課事務局が施設内にある。	42.1%	52.9%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	令和2年度から民間委託に切り替えたため	0	0	26.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
54.3%	91.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
-----	---	------	--	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体